

横浜市下水道事業 中期経営計画2022

横浜市環境創造局 下水道計画調整部
下水道事業マネジメント課担当課長

吉野 文雄



横浜市では、持続可能な下水道経営に向けた施策・事業運営・財政運営の方向性と具体的な取り組みを掲げた実施計画として、2022～2025年度を計画期間とする「下水道事業中期経営計画2022」を策定しました。同経営計画は、7つの施策目標と12の施策、具体的な66の取り組みで構成されています。

前計画の主要施策を引き続き着実に実施するとともに、老朽化対策、浸水対策、温暖化対策の強化を図るほか、多様な主体との連携やDXの推進に取り組んでいきます。

また、下水道事業を市民に広く、より分かりやすく伝えていくため、同経営計画のダイジェスト版を作成、18の区役所窓口やイベント等で配布し、下水道事業の周知を図っています。

災害につよいまちづくり

過去に浸水被害を受けた地区を優先して、雨水幹線や雨水調整池のほか、既存ストックを活かした即効性のある浸水対策等を着実に進めます。時間降雨量50mmを目標整備水準とする自然排水区では5地区、時間降雨量60mmを目標整備水準とするポンプ排水区では1地区について、計画期間内に整備を完了する予定です。都市機能が集積している横浜駅周辺地区においては目標整備水準を時間降雨量74mm（30年に一度の降雨対応）に引き上げており、「エキサイトよこはま竜宮橋雨水幹線」のシールド工事に着手します。

水再生センター等では施設の耐水化を進めます。

さらに、公園の再整備等に併せてグリーンインフラを導入するなど浸水対策の強化を図るとともに、内水ハザードマップの普及啓発や、横浜駅西口で実施して

いるWEBでの下水道水位情報のリアルタイム発信の対象地区拡大など、ソフト対策の充実も図ります。地震対策としては、災害時のトイレ機能の確保に向け、これまで進めてきた災害時下水直結式仮設トイレ（ハマッコトイレ）の整備について、市内全459カ所の地域防災拠点のうち、小学校の建て替え等で整備できない3カ所を除き、2023年度に完了する予定です。

加えて、全地域防災拠点の排水を受ける流末枝線下水道の耐震化についても計画期間内に完了する予定です。

また、水再生センターやポンプ場施設の耐震化や津波対策についても、災害時に最低限の処理を継続できるよう、着実に進めます。

ソフト面については、BCP【地震・津波編】の実効性向上に向けた訓練の実施や見直しを行い、ブラッシュアップを図っていきます。

下水道の脱炭素化

横浜市役所の事業のうち、下水道事業からの温室効果ガス排出量は、一般廃棄物処理事業に次いで2番目に多く、約2割を占めており、率先して排出削減に取り組む必要があります。

具体的な取り組みとしては、設備更新に合わせた機器の高効率化や、太陽光発電設備の自家消費方式での導入、N₂O排出量の少ない汚泥焼却炉への更新などを行い、2030年度の温室効果ガス50%削減（2013年度比）と2050年度の排出量実質ゼロを目指します。

2013年度の温室効果ガス排出量に対する削減率を計画期間内に17%から30%に向上させます。